

2014年 経済学史学会

「報告集の原稿添付」

題目

労働供給の同質性と階層性に基づく諸課題
Challenges based on hierarchy and homogeneity of Labor Supply

笠原弘義（なし）

KASAHARA, HIROYOSHI (Independent)

報告要旨

労働を視点とした経済学の系譜は、アダム・スミスの投下労働価値と支配労働価値との混同から始まる。スミスは価値構成説に依拠していた。これに対してリカードゥは『経済学および課税の原理』において労働価値説に基づく「価値分解説」を提唱した。当時は、賃金鉄則によって賃金は生存維持水準に決まるとされ、また、差額地代説によって、地代は、限界地での投下労働と、もっと肥沃な土地での投下労働との差から生じるとされた。そして、資本蓄積の進行とともに利潤が減っていくと考えられていた。

本論文における研究対象は、所得差のある労働である。この考え方の直接的な要因としての起源はケインズの貨幣賃金の変動についての議論に始まる。ケインズが『雇用・利子および貨幣の一般理論』のなかで定義した「単位」には2つの基本的な数量単位についての提案がある。すなわち貨幣価値量と雇用量である。ケインズは、「このうちの第一のものは厳密に同質的であって、第二のものもまた同質的にすることができる」（ケインズ：p.41～014）と述べている。周知のように、ケインズのこの第一の貨幣価値量に関する定義は、インフレーションやデフレーションの問題についての分析を行う上で、後の新古典派経済学者たちから相当に痛烈な批判を受けるが、マネタリズムの議論の進展とともに、後に、生産物市場、労働市場、金融市場の3つの市場に分解されて修正され議論されるようになる。

本論では、笠原(2013a,2013b)が提唱し展開した成長会計に基づく労働供給の階層性の定義の視点において、古典派の時代から、新古典派の時代、ケインジアン時代、新しい古典派の時代、そして現在の経済学を批判し修正を試みている。ここで、成長会計に基づく労働供給の階層性の定義の視点とは、1984-2013年の統計データの分析によって得られた笠原(2013a,2013b)の議論をさす。自国為替レート高から国外への直接投資による生産拠点の移動が達成され、国内外に企業の生産拠点が分散されて生産がシフトされている。このため、国内で得られたであろう賃金所得や税収の機会が失われ、代替的に移転先の国外の人々の所得や税収の向上に寄与しているという状況が日本などの輸出加工型の国に新たに存在する。

また、笠原(2013a,2013b)は、同じく階層性の定義に基づいて低所得化と税収における課題を示している。すなわち、このような企業の国外移転に伴う国内労働の非正規化率の上昇は、年金拠出や税収という社会的な限界費用便益を減少させる方向で作用する。全体として国外での生産の拡大により企業の私的便益が拡大し、結果的に正の経済成長率がもたらされ、社会的便益をプラス方向に導くが、この低所得の非正規雇用の増加と国内における生産活動の停滞から、国内で生じる所得の大きさが減少し、所得の伸び率が下方に変容するため、個人の平均的な限界費用便益と社会的な限界費用便益の減少率が経済成長率と相殺され、一般均衡の収束点は期待よりもさほど上昇しなくなると考えられるとする。

I はじめに：労働を視点とした経済学の系譜

本稿では、17世紀以降、アダム・スミスが『国富論』を提唱した古典派の時代を皮切りに、限界革命などの新古典派（ネオ・クラシカル）の時代、ケインズを始祖とするケインジアン時代、マネタリストなどの新しい古典派（ニュー・クラシカル）の時代、そして現在の制度学派などの各知見を研究範囲として議論を展開している。

本稿の研究対象はケインズと同質な労働という定義そのものであり、現代の課題として、「労働の供給には階層的に賃金所得差があるのではないだろうか」という問いかけである。ここでいう労働を視点とした経済理論の発展とは、「経済学者である筆者の考え」を通じて労働を定義する経済をみるものである。一般に、労働を定義する主要な経済学説史には、主に古典派が存在し、次いでマルクス経済学派がある。この一方で、限界革命以降の新古典派やマネタリストなどの新しい古典派は労働そのものに価値を置いていない。また、ケインズ以降のケインジアンは労働を同質な共通単位としてとらえている。（-中略-）

II ケインズの労働の貨幣価値量と雇用量についての同質性の定義

労働供給を労働需要が決定する市場においては、これまで労働の質は同質であり同一の時間当たりの単位で示すことができるとされていた。この考え方の直接的な起源はケインズの貨幣賃金の変動についての議論に始まる。J.M.ケインズ著・塩野谷祐一訳（2007,pp.41-42）によれば、ケインズは雇用理論を取り扱うに当たって、ただ二つの基本的な数量単位、すなわち貨幣価値量と雇用量のみを使用することを提案していた。このうち第一のものは厳密に同質的であって、第二のものもまた同質的にすることができるという。なぜなら、等級および種類を異にする労働や有給の仕事が多かれ少なかれ固定的な相対的報酬を受け取っているかぎり、通常労働の一時間の雇用をわれわれの単位としてとり、特殊労働の一時間の雇用をその報酬に比例してウェイトづけることによって、すなわち、通常の率の二倍の報酬を受ける特殊労働の一時間は二単位として数えることによって、雇用量はわれわれの目的にとって十分満足に定義されるからである。雇用量を測定する単位を労働単位 (labour-unit) と呼び、一労働単位の貨幣賃金を賃金単位 (wage-unit) と呼ぶ。したがって、 E を賃金（および俸給）支払総額、 W を賃金単位、 N を雇用量とすれば、 $E = N \cdot W$ となるというⁱ。またケインズは古典派や新古典派の議論における「セイ法則」ⁱⁱ を批判している。同様に、『雇用・利子および貨幣の一般理論』において貨幣賃金の引き下げについて述べている。

ケインズはこのような同質的な単位を前提にケインズのマクロ分析における方法論を展開している。このことは古典派とは異なり、絶対的集計量（総所得や雇用量）を追求することで「合成の誤謬」を問題視することにあつた。すなわち、各々の家計や企業にとって、貯蓄を励行したり、不良債権を減らすために経費削減したりすることは合理的であるものの、マクロ経済全体からみるならば、このような個人の行動結果とは逆に、総需要や総所

得が減少してしまうため、貯蓄が増えず不良債権も減らないなど、総体として望ましい結果が出るとは限らないという分析である。つまり、個々の経済主体の便益の違いやフローとしての富の生産や分配費の違いは、全体の経済行動の理論と、個々の単位における行動理論との間に重大な相違が存在することを意味する。さらに、ケインズは、それまでの古典派の議論の対象であった生産物市場のパラダイムに対して、貨幣を中心に捉えた体系（金融市場のパラダイム）と労働市場のパラダイムを加えて理論を進展させているⁱⁱⁱ。（-中略-）

Ⅲ 労働所得の2極化に基づく批判：階層性

クラウアー(1965)は、ケインズ経済学のマクロ的基礎づけを提案し、ケインズ経済を貨幣経済特有の不均衡過程であると捉え、二段階決定仮説を提唱した。ここで、ケインズ経済学のマクロ的基礎づけとは、ケインズ経済学の性質が各家計や各企業などのマクロ的な主体の行動から導き出されなければならないことを主張するものである。また、二段階決定仮説とは、「貨幣経済の下では、観念的な需要と実際の有効な需要とが乖離するため^{iv}、企業の生産物に対する有効な労働者の消費需要が不足する。このために企業は労働者を雇用することができなくなる。一方で、労働供給に対する有効な労働需要が存在しないために労働者である消費者は企業の生産物を購入することができない。」というような悪循環に陥ってしまうことを指摘したものである。竹田（1997）によれば、クラウアー(1965)のこの考察は、財市場過小均衡・労働市場不均衡のケースであり、いわゆる「古典派」の第一公準には抵触しないという。

また、このクラウアーの指摘は、現行価格と計画された需要・供給について、ワルラスの法則を完全雇用の下で仮定するかどうかに起因するものであることから、ケインズが同質であるとして与えた労働の貨幣価値数量と雇用数量を時系列の流れの中で疑うものであり、労働供給の同質性の前提を否定する論拠となる。すなわち、時系列的に財市場過小均衡・労働市場不均衡のケースであっても、下方硬直供給状態の労働供給のように、一定の労働賃金では非自発的失業や自発的失業にしろ、労働を行わない労働者が存在するのであるから、そこにはおのずと労働の階層性が生じていることになる^v。

このような労働供給の同質性と階層性の問題に関するそのほかの議論として、笠原(2013)の場合は、非正規雇用と正規雇用の呼称の異なる労働形態において労働賃金や労働需給価格の大小による非同質性や階層性が実在すると主張する。笠原（2013）は、日本を中心とする輸出加工貿易型の国に関して、成長会計の視点に基づく低所得の非正規雇用の労働供給についての分析を与えている。この笠原の成長会計の視点に基づく非正規雇用の労働供給の分析とは、1984・2013年の統計データの分析によって得られた笠原(2013a,2013b)の議論をさす。この議論の中で笠原は、自国為替レート高から国外への直接投資による生産拠点の移動が達成され、国内外に企業の生産拠点が分散されて生産がシフトされているため、国内で得られたであろう賃金所得や税収の獲得機会が失われ、代替的に移転先の国外の人々の所得や税収の向上に寄与するという状況が生じていると指摘している。（-中略-）

IV 低所得化と税収の課題

リカードゥ、マルクス、ケインズなどのように労働の同質性を仮定した場合、同質の所得が予定され消費税などの間接税の下では同質の税収を得ることが期待される。だが一方で、スティグリッツの複数均衡市場や笠原(2013)の非正規雇用の分析など前提のもとで、労働の階層性を仮定した場合、異質の所得が予定され消費税などの間接税の下では異質の税収を得ることが予想される。これは生涯所得を基準に非正規雇用と正規雇用の間において著しく労働に階層性が生じるとき、多くの個人の社会的便益が低下することを意味する。またこれは企業の利潤最大化が企業の便益の向上に貢献したとしても、それが国外への投資となるため、結果的に、国内の個人の便益や公的年金などの個人の所得を源泉とする国家の社会的便益の向上に貢献しない。低所得化という労働の階層性化は税収不足を生み国内景気に負の影響を与える（ただし、企業の人件費部分を上昇させた場合、生産物価格の上昇を生み企業が市場の販売競争に負けて倒産という形で市場から撤退することもあり得る）。

このような市場のパラダイムの中で、いま Abe(2004)の「ラムゼイの最適成長モデル」を用いて^{vi}、一国の「賃金-金利-技術-投資-労働供給-所得-消費」に関する分配を評価・判断することができるとする。（-中略-）

V 労働供給の同質性と階層性に基づく諸課題

総じて、労働の同質性というケインジアン的前提は、20世紀の財市場における生産物価格の構成要素を考える際に共通した認識事項であった。この認識はアダム・スミスやリカードゥらの古典学派やマルクス学派に共通した事項であったように思える。だが、ソローらの新古典派では労働の同質性に加えて資本や技術進歩を財市場における生産物価格の構成要素としてとらえている。そして新古典派や新しい古典派では効用概念を与えて需給均衡市場の過程の中で生産物価格が決定されるとする。伝統的な議論の中ではニュー・ケインジアンも含め多くの議論のなかで労働の同質性自体が疑われることなく多くの議論が展開されてきたといえる。

だがケインジアン自体が示した労働市場における労働供給の下方硬直性やクラウラーの二段階説による批判、スティグリッツの複数均衡市場の存在を看過することなく生産物価格の決定における議論の中に取り入れるならば、歴史的な理論の関連の中で、筆者の近年の成長会計の視点に基づく議論の妥当性を示すことが可能であると考えられる。すなわち、財の生産物価格は、会計学における売上価格に相当し、材料価格や賃金・給料価格・経費・製造間接費などの諸価格の総計からなる^{vii}。このような会計基準に基づく現実的な意味での生産物価値を尺度にするとき労働の同質性は失われ、新たに「労働の階層性」が生まれる。

2010年代のように非正規雇用が増大する世界の中では、企業の利潤最大化の一方で個人や社会の負担が増大する結果を生む。ここに示したように、現代の生産物価格を基準尺度

とする「労働の階層性」を前提とした場合、たとえば、リカードの比較優位の概念を見直すこともできる。「労働の階層性」を前提とした生産物価値に基づく比較優位の概念では、同一品質や同一ブランドの製品に対して消費者が同一の効用をもつことをラグランジュ乗数法によって想定し、同時に市場規模の国際比較を統計的に得ることができるならば、このような2国2財の財市場に関して国別の販売価格の高低を基準に比較優位が生じると定義することも可能になるのである。(中略)

補論

(略)

参考文献

- Friedrich von Wieser, 1884. "Über den Ursprung und die Hauptgesetze des wirthschaftlichen Werthes."
Wien, Alfred Hölder, pp. xiv+214, 8vo.
- HIROYOSHI KASAHARA, 2013 c. "Distortion Problems in grain white rice market." The 12th International Conference of the Japan Economic Policy Association.
- John Maynard Keynes, 1991. "The General Theory of Employment Interest and Money." Harcourt.
Kurihara, ed., *Post-Keynesian Economics*, 388-436. New Brunswick, NJ: Rutgers University Press.
- Milton Friedman, 2008. *Milton Friedman on Economics: Selected Papers by Milton Friedman*,
edited by Gary S. Becker.
- Modigliani, Franco, and Brumberg, Richard 1954. "Utility Analysis and the Consumption Function: An Interpretation of Cross-Section Data", In Kenneth K.
- Naohito Abe, 2004. "The Multi-Sector Business Cycle Model and Aggregate Shocks: An Empirical Analysis,"
Japanese Economic Review, March, Vol 55, No.1.
- R.W. Clower, 1965. "The Keynesian Counter-Revolution: A Theoretical Appraisal", in F.H. Hahn and F.P.R. Brechling (eds), *The Theory of Interest Rates*, Macmillan, pp.103-125.
- Robert M. Solow, 1956. "A Contribution to the Theory of Economic Growth." *Quarterly Journal of Economics* 70 (February). 65-94. Reprinted in Stiglitz and Uzawa(1969).
- Robert M. Solow, 1957. "Technical Change and the Aggregate Production Function."
Review of Economics and Statistics, 39. : 312-320.
- Robert Wayne Clower, 1965. "The Keynesian Counterrevolution: A theoretical appraisal."
in Hahn and Matthews, editors, *Theory of Interest Rates*.
- W.Swan, 1956. *Economic Growth and Capital Accumulation*, *Economic Record* 32(Nov).
Economics THEORY&POLICY Global Ninth Edition, PEARSON.
- アダム・スミス著・山岡洋一訳. 2007.『国富論-上 国の豊かさの本質と原因についての研究』日本経済新聞出版社 (p73).
- 井上義朗著. 2004.『コア・テキスト経済学史』(ライブラリ経済学コア・テキスト&最先端), 新世社.
- 笠原弘義. 2013a.『高齢社会における少子化の進展と非正規雇用の増大が公的年金制度に及ぼす影響』
麗澤大学大学院国際経済研究科経済・政策管理専攻.
- 笠原弘義. 2013b.『非正規雇用化を生む資本移動と貿易の代替, 補完関係について』日本経済学会
(2013年秋ポスターセッション).

- 喜多見洋/水田健編著. 2012.『経済学史』ミネルヴェ書房(pp.150-160).
- グラハム・バード著, 2001.『国際マクロ経済学—理論・政策・応用—』秋葉弘哉訳,文眞堂 (p. 112).
- 小泉宏著. 1997.『科学的社会主義の古典解説 科学的社会主義の経済学マルクス 賃金価格および利潤』学習の友社.
- ローレンス・J.コトリコフ,著.香西泰訳. 1993.『世代の経済学』日本経済新聞社.
- J.A.シュンペーター,著.東畑精一訳. 2006.『シュンペーター経済分析の歴史 2』岩波書店 (pp.556-557).
- J.M.ケインズ著・塩野谷祐一訳. 2007.『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社.
- 杉橋やよい・金子治平. 2004.「日本とイギリスにおける男女間の賃金/所得格差の要因分析」, 金子治平. 2003.
「就業構造基本調査による日本の男女所得格差の要因分析」『神戸大学農業経済』第 36 号.
- 住田一彦・小林純・山田正範共著. 2001.『マックス=ヴェーバー ■人と思想 78』清水書院.
- 竹田聡. 1997.「利子率決定論を巡って」立教経済学研究(第 50 巻第 4 号,p92).
- 堂目卓生著. 2013.『アダム・スミス』(『道徳感情論』と『国富論』の世界) 中公新書.
- 中村廣治著. 2009.『リカードウ評伝 生涯・学説・活動』昭和堂 (pp282-293).
- 藪下史郎著. 2013.『スティグリッツの経済学「見えざる手」など存在しない』東洋経済.
- 山本英司著. 2009.『カレツキの政治経済学』(奈良産業大学経済・経営研究叢書),千倉書房.

注

ⁱ “THE GENERAL THEORY OF EMPLOYMENT” The Choice of Units (p41,113~131)

ⁱⁱ DONALD RUTHERFORD (2013) “DICTIONARY OF ECONOMICS” ROUTLEDGE (pp.527-528)

Say’s law ; A law of markets often summarized as ‘Supply creates its own demand’. This view of macroeconomics was based on the idea that production creates factor incomes which bring about a demand for the goods produced elsewhere in the economy.

Say, Jean Baptiste, 1767__1832: Born in Lyons and trained in insurance in Croydon (London) and France, in the course of which his proprietor, Clavière, encouraged him to read SMITH’S WEALTH OF NATIONS, the beginning of his interest in economics.

ⁱⁱⁱ喜多見ら (2012,p208) によれば、ここでケインズが直接に非難し、脱却しようとしたのは、ベンサム的原子論とマーシャル的進歩論であったというⁱⁱⁱ。前者は現実性と個人主義を前提に、部分と全体が完全に調和する世界観をもつ。後者は私的便益と社会的利益が必ずしも調和していないような幾つかの事例の解明にも尽力した世界観を持つ。対照的にケインズは私的便益と社会的利益が常に一致するように、天上から統治されてはいないと述べ、現代最悪の経済悪の多くは、リスクと不確実性と無知の所産であるとして、現実性や進歩志向の支配する世界観を拒絶したという。

^{iv}山本英司(2009)によればマルクス学派の Michał Kalecki はケインズの同時代かそれよりもはやく有効需要の概念を提唱していた。

^v住田ら (2001,pp.128-129)『Ⅱ ヴェーバーとドイツ帝国の「新秩序ドイツの議会と政府」の「未来の隷属の容器」』の翻訳において、ヴェーバーは合法的な支配の最も純粋な型が官僚制的支配なのであると指摘している。

^{vi} Ramsey,F.P.1928. “A Mathematical Theory of Saving.” *Economic Journal*, Dec.,pp.543-559.

1967.『経済成長と国際資本移動—資本自由化の経済学』東洋経済新報社。

1982.『国際金融の政治経済学』創文社。

1983.『為替レートの決定要因(経済研究所シリーズ<No.4>)』経済同友会経済研究所。

1996 a.『モダン・エコノミックス(15)国際金融』岩波書店。

1996 b. Strategic approaches to the international economy : selected essays of Koichi Hamada , Edward Elgar..

^{vii} リカードの流れをくむマルクス学派は労働が転化したものとみなしているが、アダム・スミスの価値構成説の流れでは神の与えし恵みとなる。
